

こども家庭センター（母子保健機能）における課題に関する 文献レビュー

研究分担者 草野 恵美子（大阪医科薬科大学看護学部）

研究協力者 上原 明子（東京情報大学看護学部）

研究代表者 市川 香織（東京情報大学看護学部）

研究要旨

本研究では、こども家庭センターにおける母子保健機能の実態と課題を明らかにするため、56 件の文献を対象として文献レビューを実施した。分析の結果、現場の課題は、「組織のあり方」、「支援のあり方」、「職員のあり方」に分類された。「組織のあり方」では部署間の位置関係や連携体制、「支援のあり方」では支援対象者やサポートプランの基準の曖昧さによる現場の困惑、「職員のあり方」では人材や時間が不足する中での本来の母子保健活動であるポピュレーションアプローチが手薄になっている懸念、が課題として挙げられた。こども家庭センターにおいて母子保健機能と児童福祉機能を一体的な支援として機能させるためには、これら 3 側面からの包括的な体制整備と運用システムの構築が急務であることが示唆された。

A. 研究目的

本研究の目的は、文献レビューを通じて、こども家庭センターにおける母子保健機能の実態と課題を明らかにすることである。

B. 研究方法

医学中央雑誌 Web 版を用いて、2025 年 11 月 27 日に文献検索を行った。検索キーワード（図 1）は、「“母子健康センター”/TH」or「子ども家庭センタ/TA or こども家庭センタ/TA」or「子育て世代包括支援/TA」or「子ども家庭総合支援拠点/TA or こども家庭総合支援拠点/TA or 子供家庭総合支援拠点/TA」とした。文献の適合基準（図 2）は、対象者を「“こども家庭センター”または“子育て世代包括支援センター”を対象としているも

の」、「同センターに所属、あるいは関連する母子保健スタッフ、または、その統括責任者を対象とした記述があるもの」、文献テーマを「母子保健活動の“実態（活動内容、支援）や課題について記述されているもの」、「他部門との連携・協働に関する困難感、障壁、工夫、プロセスについて言及があるもの」とし、言語・地域を「日本語、日本国内の自治体や制度」とし、文献の種類や出版年は問わないこととした。

文献は次の手順で選定した。始めに、2 名の研究者が独立してタイトルとのスクリーニングを行い、内容検討に含む文献を抽出した。次に、文献結果を表にまとめた。最終的に、研究者らで結果の齟齬がないか、内容が妥当か検討を行った。

C. 研究結果

1. 検索結果

文献検索の結果、484 件の文献がヒットし、タイトル・要旨のスクリーニングにより 84 件の文献を抽出した。84 件のうち、本文に課題に関する記載がない文献を除外し、最終的に本研究の文献レビューに組み込まれたのは 56 件だった（図 3）。

2. 文献の概要

2023 年以前は、子育て世代包括支援センターに関する記述、虐待防止に関する記述が主であった。2024 年以降の文献から「こども家庭センター」に関する創設や事例紹介などが記述されていた。

3. 文献から抽出された「こども家庭センター」における課題

56 件の文献から抽出された「こども家庭センター」における課題は以下 1)～3)に分類された。具体的な内容を以下に示す。

1) 組織のあり方

- (1) 建物の課題（児童福祉相談所と同じ建物か、本庁舎との距離）
- (2) 部署間の影響力のバランス（母子保健部門と児童福祉部門の関係性）
- (3) 情報共有の円滑化に向けた業務整理

2) 支援のあり方

- (1) 児童福祉と母子保健のどちらを主体にした支援が良いのかについての困惑
- (2) 支援対象者の基準が母子保健機能と児童福祉機能で異なることによる、一体的支援の対象とする基準の曖昧さ
- (3) サポートプランの作成基準や作成後のサポート状況の曖昧さ

(4) 支援時の地域のネットワーク発掘や活用
の必要性

(5) 母子保健活動の時間と人材が不足する中で、ポピュレーションアプローチが不十分になってしまうことに対する現場の葛藤の存在

(6) 妊娠期からの信頼関係構築に向けたコミュニケーションに関する課題

3) 職員のあり方

- (1) 人材確保（マンパワー）・人材配置
- (2) 人材育成・キャリアラダーの開発（統括支援員の人材確保、人選）
- (3) 人材へのケア（燃え尽きや疲弊感）

D. 考察

現時点では、こども家庭センター開設における課題や開設後の業務・人的配置に関する課題の記述が大半であり、具体的な支援の実態やその課題についての報告は限られた市町村によるものであった。同センターの全国設置率は、2025 年 8 月時点で 71.2%であることから、2024 年度の設置開始以降、急速に設置が拡大していることが窺える。一方で、設置やその後の課題に関する報告は限られていた。しかしながら今後の検討につながるいくつかの示唆が得られた。

「組織のあり方」のうち、「(1) 建物の課題」といった物理的環境に関する課題については、こども家庭センター設置前の調査ではあるが、「母子保健と児童福祉の一体的相談体制の構築に係る事例収集についての調査研究最終報告書（2024 年 3 月）」¹⁾によると、全国市区町村を対象とした調査（回答自治体 1,180）では、母子保健機能と児童福祉機能が同一建物・同一フロアにある市区町村が 53.7%であったが、残り半数は別の建物で特に中規模自治体に多いとのことであった。しかしながら、建物とい

うハード面については簡単に解決できない場合も多い。ソフト面の工夫による連携強化が重要と考えられる。その例として、定期的な会議、オンラインツールを活用した常時連携可能な体制等が挙げられていた。DX 時代における様々な発想をもとに、物理的環境が連携における大きな阻害要因とならないような新たな工夫を促進することが今後ますます必要と考えられる。

課題の2)「支援のあり方」においては、母子保健と児童福祉の専門性の違いが連携の阻害要因ではなく、促進要因となる必要がある点が根本的に重要と考えられる。従来から指摘されているように、母子保健と児童福祉は歴史的背景や専門性が異なり、主に母子保健は予防的視点を重視し健康支援を行い、児童福祉は顕在化した危機へ対応し生活そのものを支援するといったように、両者はそれぞれ重要な役割を果たしている。このように専門性が違うことは多角的視点からより良い支援を提供するためには重要である一方で、場合によっては本研究でも挙げられていたように「支援対象者の基準が母子保健機能と児童福祉機能で異なることによる、一体的支援の対象とする基準の曖昧さ」といった課題につながる可能性がある。専門性の違いを相互理解し、それを活かす工夫が必要である。こども家庭センター内での母子保健部門と児童福祉部門の連携に関する工夫として、先行研究において「児童福祉側の地区分担制」が挙げられていた¹⁾。歴史的に保健分野では地区分担制を重視している。2026 年に改訂された「地域における保健師の保健活動に関する指針」(厚生労働省)²⁾においても、「保健師は、分野横断的に担当地区を決めて保健活動を行う地区担当制等の体制の下、住民、世帯及び地域全体の健康課題を把握し、世帯や地域の健康課題に横断的・包括的に関わり、地域の実情に

応じた必要な支援をコーディネートするなど、担当する地区に責任をもった保健活動を推進すること」とされている。児童福祉も地区担当制とすることにより、お互いに地区の課題に敏感となって責任をもち、分野横断的に課題を共有することにより、柔軟かつ機動的な体制につながると考えられる。

連携の充実を考えるための様々な視点の1つとして「切れ目ない支援」が考えられる。支援の切れ目は、保健と福祉の間だけでなく、児童相談所と市区町村、市区町村と子ども家庭福祉施設との間等にも存在する³⁾。さらには、母子保健の中だけでも課題となることがあり、地域包括ケア時代の切れ目ない母子保健の実現に向けては、ポピュレーションアプローチの充実やハイリスク対象者の的確な抽出、多機関・多職種連携、重層的なかかわり等が必要とされている⁴⁾。本研究においても「母子保健活動の時間と人材が不足する中で、ポピュレーションアプローチが不十分になってしまうことに対する現場の葛藤の存在」が抽出されたように、ハイリスクケースへの対応に迫られ、両輪となるべきポピュレーションアプローチが不十分と感じる現場の葛藤が窺えた。また「妊娠期からの信頼関係構築に向けたコミュニケーションに関する課題」が見いだされたように、継続的支援に関する課題も依然として重要である。これらの課題を改善する好事例や方策を見出し、こども家庭センターにおいても切れ目ない支援を目指すことで一体化した支援につなげることが今後ますます求められると考えられる。

「支援時の地域のネットワーク発掘や活用の必要性」の課題については、従来からのネットワークを活用し、より効果的な支援につなげることが重要である。例えば児童虐待対応においては要保護児童対策地域協議会等で培ったネ

ットワーク支援が有用である。またこれまで同様、ソーシャル・キャピタルの醸成により、顔の見える関係性・ネットワークの強化が必要である。山口らによる研究⁵⁾では、地域で共同して子育てをする意識などを含む「子育ての社会化」には、「つきあい・交流」といったソーシャル・キャピタルの認識が関連していた。行政や専門機関だけでなく住民組織等と連携し、子育てを社会で支える仕組みづくりがますます重要である。

課題3) 職員のあり方に関しては、人材確保や人材育成等の課題が見いだされた。特に統括支援員の育成に関する課題等についての研究についてはまだほとんど見当たらず、これから現状を詳細に把握して対策を検討していく必要がある。また、キャリアラダーの開発の必要性も挙げられていたが、それぞれの専門職におけるキャリアラダーにどのように組み込んでいくのか検討が必要である。そのためには、こども家庭センターの専門職において共通して必要なコンピテンシー（資質・能力）と、それぞれの専門性に必要なコンピテンシーを明らかにし、それを共有していくことが必要と考えられる。

本報告をもとに、今後の調査で同センターにおける母子保健機能の充実に向けた課題と実情を明らかにする必要がある。また、同センターを中核とした包括的・継続的支援の評価については、今後の報告が期待される。

E. 結論

文献レビューを通じて、こども家庭センターにおける母子保健機能の実態と課題を明らかにした結果、母子保健機能には児童福祉機能との統合に伴う「組織体制」と「支援の実務」の両面において、課題が生じていることがわかった。両部門の理念や支援基準の乖離を最小限に

し、現場のスタッフが迷いなく協働できるような運用システムの構築とリソースの保障が必要不可欠である。

【参考文献】

- 1) KMPG コンサルティング株式会社 (2024) . 令和5年度こども・子育て支援等推進調査研究事業（課題26.母子保健と児童福祉の一体的相談体制の構築に係る事例収集についての調査研究）最終報告書.
<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmgsites/jp/pdf/2024/jp-cfa-issue26-final-report.pdf> (2026年5月14日閲覧)
- 2) 厚生労働省 (2026) . 地域における保健師の保健活動に関する指針.
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001700474.pdf> (2026年5月18日閲覧)
- 3) 山縣文治 (2025) . 子ども家庭福祉から見たこども家庭センターの役割. 公衆衛生, 89 (8), 695-703.
- 4) 志澤美保 (2020) . 【地域包括ケアシステムが提唱される時代の看護の未来像】地域包括ケア時代の切れ目のない母子支援. 京都府立医科大学雑誌, 129 (6), 387-393.
- 5) 山口のり子他 (2013) . 「子育ての社会化」についての研究 ソーシャル・キャピタルの視点を以て. 日本公衆衛生雑誌, 60 (2), 69-78.

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

図1. 本研究で用いた検索キーワード

#	query	results
#1	"母子健康センター"/TH	371
#2	子ども家庭センタ/TA or こども家庭センタ/TA	75
#3	子育て世代包括支援/TA	192
#4	子ども家庭総合支援拠点/TA or こども家庭総合支援拠点/TA or 子供家庭総合支援拠点	21
#5	#1 or #2 or #3 or #4	484

図2. 文献の適合基準・除外基準

	適合基準	除外基準
対象	・「こども家庭センター」または「子育て世代包括支援センター」を対象としているもの	・センター機能への言及がないもの
	・上記センターに所属、あるいは関連する母子保健スタッフ、または、その統括責任者を対象とした記述があるもの	・児童虐待対応のみに特化しており、母子保健の視点が含まれないもの
テーマ	・母子保健活動の「実態（活動内容、支援方法）」や「課題」について記述されているもの	・医学的、臨床的な指標のみを扱っており、地域保健活動や支援体制、職種間連携への言及がないもの
	・他部門との連携・協働に関する困難感、障壁、工夫、プロセスについて言及があるもの	・単なる制度開設や法律の条文紹介のみで、現場の実態や課題が含まれていないもの
文献の種類	・問わない	・なし
出版年	・問わない	・なし
言語・地域	・日本の制度・自治体を対象としたもの	・日本以外の制度や自治体を対象としたもの

表3 抽出文献一覧

番号	出版年	著者名	タイトル
1	2025	こども家庭庁支援局虐待防止対策課	保育と保健最新情報 こども家庭センターと地域の協働による包括的支援
2	2025	山縣 然太朗, 木庭 愛, 高山 恵子	【こども家庭センターの意義と現状】多角的に開かれた連携の場へ こども家庭センターの現在地とこれから
3	2025	石田 淳子	【こども家庭センターの意義と現状】こども家庭センターの早期整備による取り組みと見えてきた課題 保健師による児童福祉相談体制整備を行ってきた東京都府中市の報告
4	2025	戸倉 由紀	【こども家庭センターの意義と現状】こども家庭センターの現状と見えてきた課題 母子保健の強みを生かす山梨県昭和町
5	2025	山縣 文治	【こども家庭センターの意義と現状】子ども家庭福祉から見たこども家庭センターの役割
6	2025	小倉 加恵子	【こども家庭センターの意義と現状】こども家庭センター(母子保健機能)の役割と課題
7	2025	石井 邦子, 川村 紀子, 北川 良子, 川城 由紀子	子育て世代包括支援における助産師活動の実態と課題 他職種との連携・協働に焦点を当てて
8	2024	山中 朝美	【こども家庭センターの設置にむけて～母子保健と児童福祉の連携～】大阪府熊取町でのこども家庭センターの設置に向けて 母子保健と児童福祉の一体的支援の連携
9	2024	内田 千乃	【こども家庭センターの設置にむけて～母子保健と児童福祉の連携～】大分県別府市におけるこども家庭センターの現状と課題
10	2024	川松 亮	【こども家庭センターの設置にむけて～母子保健と児童福祉の連携～】市区町村子ども家庭相談の役割と母子保健との協働
11	2024	帯包 エリカ	【こども家庭センターの設置にむけて～母子保健と児童福祉の連携～】母子保健から児童福祉へ共有するためのリスクアセスメントシートについて
12	2024	佐藤 睦子	【こども家庭センターの設置にむけて～母子保健と児童福祉の連携～】母子保健におけるポピュレーションアプローチの概要
13	2024	上野 昌江	【こども家庭センターの設置にむけて～母子保健と児童福祉の連携～】今こそ大切にしたい、母子保健におけるポピュレーションアプローチ
14	2024	佐藤 拓代	【こども家庭センターの設置にむけて～母子保健と児童福祉の連携～】母子保健と児童福祉の効果的な運営について こども家庭センターにおける母子保健の役割

15	2025	堺 香奈子, 古川 照美	地域の助産師に必要なコンピテンシー 子育て世代包括支援センターにおける助産師の役割を中心として
16	2024	佐藤 拓代	【「こどもまんなか社会」を目指して-成育基本法・こども基本法・こども家庭庁】 妊娠期からの切れ目のない支援の重要性 こども家庭センターへの期待と課題
17	2024	森 浩也	こども家庭庁設立とこれからのこども支援 伴走型相談支援事業とはぐくみセンター(こども家庭センター)
18	2024	川手 智子, 鶴籠 千恵, 柴田 美保子	【こども家庭センターで発揮する、保健師の専門性】 調布市における母子保健と児童福祉の協働 チームで取り組む予防的支援
19	2024	高田 美紀	【こども家庭センターで発揮する、保健師の専門性】 松山市における母子保健と児童福祉の協働 すくすく支援課とこども相談課の協働による一体的な支援への取り組み
20	2024	上野 昌江	【こども家庭センターで発揮する、保健師の専門性】 伴走型支援の要となるサポートプラン作成のポイント
21	2024	内田 愛子	【助産師のための産後ケア・産婦健診最新トピックス 発達、母乳育児、産後うつ、虐待…母子をまもる地域連携のポイント】 総論 妊産婦支援のしくみと現況 妊娠期から子育て期における切れ目のない支援と今後の展望
22	2024	松島 みどり, 高木 彩, 近藤 尚己, 田淵 貴大	妊娠期の関わりと産後の地域専門職への信頼と援助要請先の認知 JACSIS妊産婦データ2020-2021を用いた検証
23	2023	渡邊 幸恵, 伊藤 桂子	子育て世代包括支援センターにおける妊婦面談の実態調査
24	2023	渡辺 由美子, 中板 育美	ナカイタ発! 気になる人と現場 「こどもまんなか」を実現するために保健師に期待されること
25	2023	三橋 寛子, 行田 智子, 大澤 真奈美	子育て世代包括支援センターに従事する助産師の切れ目ない支援における支援内容
26	2022	人見 素子, 手塚 彩果, 渡邊 美緒, 高嶋 裕子	周産期虐待予防対応における関係機関の実態と展望
27	2023	深見 美希, 山波 真理, 加納 尚美	子育て世代包括支援センターの保健師による精神疾患合併妊産婦への支援と助産師との連携
28	2023	遠田 千春	【虐待から子どもの命をどう守るのか】 和木町における母子保健と児童福祉が連携するための保健師の取り組み
29	2022	西野 友子, 井上 尚子, 古川 亮子	子育て世代包括支援センターのガイドラインに基づいた業務の現状と課題

30	2021	島袋 裕子	子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター)が目指すもの 沖縄市における子育て世代包括支援センター設置後の妊産婦支援の取り組みと課題について
31	2021	畠 香苗	子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター)が目指すもの 伊達市版ネウボラ事業 妊娠期からの切れ目のない支援 そして親子が笑顔になる架け橋
32	2020	稲持 英樹	ネウボラに学ぶ切れ目のない子育て支援-子ども・家庭の地域包括ケア 小児科医と多機関連携による子育て世代包括支援
33	2020	久松 素美, 土門 美香	子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」の取り組み 妊産婦のメンタルヘルスを含めた切れ目ない支援
34	2020	後藤 ゆめ, 徳丸 由布子	A県3市の子育て世代包括支援センターによる支援内容と今後の課題
35	2020	西野 友子, 井上 尚子, 古川 亮子	子育て世代包括支援センターの現状と課題
36	2020	辻本 愛子	横浜市における妊産婦支援のとりくみ
37	2020	神村 睦子	沖縄市子育て世代包括支援センター「結ぼ〜と」について 設置から1年を通して
38	2020	濱比嘉 由美子	うるま市子育て世代包括支援センター「だいすき」設置とつながるしくみへ
39	2019	井上 登生	【虐待から子どもを守るために】虐待対応制度と医療とのかかわり 虐待を防止する地域づくりと医療の役割 子ども家庭総合支援拠点・要対協・母子保健含む
40	2019	山谷 奈奈子	ちとせ版ネウボラ 子育て包括支援センターの経験からみえたこと
41	2019	中板 育美	子育て支援と虐待予防 妊娠期からの切れ目ない支援 子育て世代包括支援センターの取り組み
42	2019	槻木 直子, 岩國 亜紀子, 川下 菜穂子, 小巻 京子, 箕浦 洋子, 宮川 幸代, 山本 あい子, 工藤 美子	子育て世代包括支援センターで活動する看護職が提供している妊娠期からの切れ目ない子育て支援
43	2019	岩田 裕子, 森 恵美, 前原 邦江, 小坂 麻衣, 木村 佳代子	超高齢妊産婦への支援と多職種連携に関する保健医療専門職の認識 自由記述の内容分析
44	2019	藤原 美輪	【"子どもの暮らし"と地域包括ケア 多様な場で生活を支える看護】(2章)[報告]先駆的・特徴的な取り組み 乳幼児期を支える 稲美町「すくすく子育てサポートセンター」における保健師の役割

45	2019	萩尾 みゆき	【妊産婦のメンタルヘルスケア】 【事業紹介】 子育て世代包括支援センターにおける支援 平塚市の産後うつの取り組み
46	2018	畠山 典子, 朝比奈 青里花, 大崎 和江, 芝岡 美枝, 田村 美智, 福島 富士子, 横山 美江	【本場フィンランドのネウボラから学ぶ-これからの子育て世代包括支援】 梶原町の取り組み 地区担当保健師制の強化 切れ目ない支援の実現へ
47	2018	岸田 久世, 横山 美江	【本場フィンランドのネウボラから学ぶ-これからの子育て世代包括支援】 豊中市の取り組み 地区担当保健師の活動強化と妊娠期からの多職種との連携支援
48	2018	松嶋 弥生	A県内の市町村における「切れ目ない妊娠・出産支援」に関する事業の現状
49	2017	佐藤 和泉, 宇田 優子	切れ目のない妊娠・出産・子育て支援のあり方 子育て世代包括支援センターの活動報告から
50	2017	神ノ田 昌博	【子どもと家族のメンタルヘルス】 最近の母子保健行政の動き 親子の心の問題を中心に
51	2017	市川 宏伸, 小倉 加恵子	【子どもと家族のメンタルヘルス】 なぜ、メンタルヘルスなのか？
52	2017	松原 康雄	【子どもをめぐる諸課題を考える-少子化問題を中心に-】 少子化社会における虐待対応
53	2017	松下 清美	【母子の包括的支援-子育て世代包括支援センターの全国展開を前に】 市町の母子保健体制充実に向けたきめ細かな支援 兵庫県の取り組み
54	2017	木内 恵美	【母子の包括的支援-子育て世代包括支援センターの全国展開を前に】 文京区版ネウボラ事業における包括的母子支援 文京区の取り組み
55	2017	高柳 香里	【母子の包括的支援-子育て世代包括支援センターの全国展開を前に】 早期からハイリスク妊婦に保健師が関わる仕組みを実現 高槻市の取り組み
56	2017	勝又 明子	【母子の包括的支援-子育て世代包括支援センターの全国展開を前に】 子育て世代包括支援センターの整備に向けた情報提供 保健師の役割の核となる「連携強化」とは